

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 天野 貴夫
 問合せ先責任者（役職名） 経理部連結課長（氏名） 杉森 英一 TEL 047-712-7100
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	164,628	4.2	20,802	△5.8	30,196	△4.2	23,723	10.4
2025年3月期中間期	158,033	6.8	22,079	44.8	31,518	16.1	21,496	1.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 33,143百万円（56.0%） 2025年3月期中間期 21,245百万円（△11.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.20	—
2025年3月期中間期	44.09	—

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,100,954	550,472	48.5
2025年3月期	1,094,120	524,658	46.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 533,567百万円 2025年3月期 508,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	15.00	—
2026年3月期	—	9.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績（2025年3月期）の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は6円00銭、年間配当金は21円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,600	3.8	31,100	△13.6	51,800	△16.1	42,500	△39.3	88.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	517,233,555株	2025年3月期	517,233,555株
2026年3月期中間期	35,002,910株	2025年3月期	35,002,743株
2026年3月期中間期	482,230,739株	2025年3月期中間期	487,580,684株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2025年11月20日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3. 決算補足説明資料は、当第2四半期（中間期）決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. 決算補足説明資料	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費及び雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の影響等もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D2プラン」(2025～2027年度)を策定し、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、営業力・採用力の強化等を目的に、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、中間持株会社体制へ移行し、タクシー事業が3月1日に、バス事業及び茨城県下における事業が4月1日に新体制で営業を開始いたしました。

さらに、4月1日に、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併いたしました。

これらの事業再編に伴い、システム改修や人的投資の強化等を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は1,646億2千8百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は208億2百万円(前年同期比5.8%減)となりました。経常利益は、301億9千6百万円(前年同期比4.2%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、237億2千3百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、4月1日に京成津田沼～松戸間について、松戸線として営業を開始いたしました。また、押上～成田空港間を運行する新型有料特急の導入を決定し、設計に着手いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅、堀切菖蒲園駅のホームドア整備等を推進したほか、新千葉駅のバリアフリートイレを供用開始いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を推進したほか、新たに京成中山駅の下り線側改札口の供用を開始し、構内踏切を廃止いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮上り線切り替え工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けた宗吾車両基地拡充工事において、基礎工事及び躯体工事等を推進いたしました。

営業面では、海外プロモーションの強化として、海外旅行博への出展やインターネット広告の活用等、インバウンド需要の着実な取り込みを図りました。また、3代目「京成スカイライナー」のご利用者数が6000万人となったことを記念して式典を開催したほか、記念ヘッドマークを掲出したスカイライナー車両を運行するなど各種施策を実施いたしました。

バス事業では、中間持株会社体制への移行及び事業再編に合わせ、各社のロゴや車体デザインを決定いたしました。高速バス路線及び一般乗合バス路線では、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、一部の路線において増便するなど輸送力の増強、収益の拡大及び効率的な運行を図りました。また、貸切バスでは、京成バス東京株式会社及び京成バス千葉ウエスト株式会社において、営業区域を拡大いたしました。このほか、環境への取り組みとして、関東鉄道株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、千葉県内で運行する京成グループタクシーにおいて、コード決済サービス「AEON Pay」を導入し、利便性向上を図りました。このほか、環境への取り組みとして、京成タクシーウエスト株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入いたしました。

以上の結果、営業収益は1,019億2千2百万円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益は122億5千5百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

<流通業>

流通業では、株式会社コミュニティー京成において、「ファミリーマート千葉ニュータウン中央駅店」をリニューアルオープンし、集客を図りました。また、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、大規模リニューアルを推進いたしました。このほか、環境への取り組みとして、株式会社京成ストアにおいて、太陽光発電設備の設置店舗を拡大いたしました。

以上の結果、営業収益は296億7千万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は1億9千4百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルにおいて、一部区画を追加で取得したほか、環境へ配慮したZEH-M認定物件を含む都内エリアの賃貸住宅7物件を取得いたしました。また、イオン株式会社との資本業務提携における第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を目指し、駅南側に隣接する賃貸施設の改修工事を推進いたしました。さらに、同エリアにおいて大規模賃貸住宅の建設工事を推進いたしました。

不動産販売業では、2026年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」及び今年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「サングランデ南流山ザ・コート」を販売いたしました。さらに、超高層住宅「プレミスタワー船橋」の建設工事を推進したほか、成田空港の機能強化に伴う成田地域の住宅需要拡大に応えるため、中高層住宅「ルネ成田サングランデ」の建設工事を推進いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」を完売したほか、商業施設の建設工事を推進いたしました。また、新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用事業として、鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷の市有地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は186億3千9百万円(前年同期比14.2%増)となり、営業利益は64億5千7百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、中国及び台湾等の旅行代理店への営業強化により、団体客を誘致いたしました。また、株式会社イウォレ京成において、「サブウェイ イトーヨーカドー曳舟店」をオープンいたしました。さらに、筑波観光鉄道株式会社において、筑波山ロープウェイ開業60周年を記念して各種キャンペーンを実施いたしました。このほか、環境への取り組みとして、京成リッチモンドホテル東京錦糸町において、「CO₂ゼロSTAY®」宿泊プランを販売いたしました。

以上の結果、営業収益は89億4千5百万円(前年同期比6.9%増)となり、営業利益は5億5千7百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

<建設業>

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事や北海道新幹線整備工事等を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は182億1千7百万円(前年同期比18.4%増)となり、営業利益は10億2千7百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比68億3千3百万円(0.6%)増の1兆1,009億5千4百万円となりました。これは、「現金及び預金」が減少したものの、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比189億8千1百万円(3.3%)減の5,504億8千1百万円となりました。これは、「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比258億1千4百万円(4.9%)増の5,504億7千2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、当中間連結会計期間までの業績を踏まえ検討した結果、2025年5月21日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,529	36,833
受取手形、売掛金及び契約資産	32,347	32,149
分譲土地建物	11,649	12,989
商品	2,327	2,213
仕掛品	144	296
原材料及び貯蔵品	4,555	4,785
その他	16,557	16,063
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	119,084	105,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	335,664	334,111
機械装置及び運搬具(純額)	31,768	30,599
土地	225,621	230,625
リース資産(純額)	30,014	28,796
建設仮勘定	76,584	80,312
その他(純額)	4,669	4,325
有形固定資産合計	704,321	708,769
無形固定資産		
リース資産	1,086	1,002
その他	11,005	11,019
無形固定資産合計	12,091	12,021
投資その他の資産		
投資有価証券	236,626	255,843
長期貸付金	255	262
退職給付に係る資産	172	172
繰延税金資産	16,749	13,892
その他	4,550	4,390
貸倒引当金	△163	△152
投資その他の資産合計	258,190	274,407
固定資産合計	974,604	995,199
繰延資産	431	451
資産合計	1,094,120	1,100,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,022	17,390
短期借入金	68,255	60,472
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	5,186	5,098
未払法人税等	26,128	5,866
賞与引当金	4,422	4,730
その他	98,908	84,052
流動負債合計	231,225	197,910
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	114,345	121,500
鉄道・運輸機構長期未払金	30,667	29,192
リース債務	21,317	20,073
繰延税金負債	1,698	1,807
退職給付に係る負債	36,210	35,807
その他	13,998	14,188
固定負債合計	338,237	352,570
負債合計	569,462	550,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	35,406	35,038
利益剰余金	482,049	498,480
自己株式	△52,410	△52,411
株主資本合計	501,849	517,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	11,699
繰延ヘッジ損益	—	1,730
退職給付に係る調整累計額	2,104	2,225
その他の包括利益累計額合計	7,134	15,656
非支配株主持分	15,673	16,904
純資産合計	524,658	550,472
負債純資産合計	1,094,120	1,100,954

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	158,033	164,628
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	110,430	117,372
販売費及び一般管理費	25,523	26,453
営業費合計	135,954	143,826
営業利益	22,079	20,802
営業外収益		
受取利息	106	223
受取配当金	209	360
持分法による投資利益	9,437	9,772
雑収入	1,284	1,232
営業外収益合計	11,038	11,588
営業外費用		
支払利息	1,241	1,578
雑支出	358	616
営業外費用合計	1,599	2,194
経常利益	31,518	30,196
特別利益		
工事負担金等受入額	211	196
持分変動利益	—	195
固定資産売却益	3	172
受取保険金	214	13
その他	10	80
特別利益合計	439	658
特別損失		
固定資産除却損	180	136
固定資産圧縮損	126	81
持分変動損失	2,140	—
その他	1	45
特別損失合計	2,449	263
税金等調整前中間純利益	29,508	30,591
法人税、住民税及び事業税	5,890	5,743
法人税等調整額	1,091	226
法人税等合計	6,981	5,970
中間純利益	22,526	24,621
非支配株主に帰属する中間純利益	1,030	897
親会社株主に帰属する中間純利益	21,496	23,723

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	22,526	24,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,249	5,855
退職給付に係る調整額	426	148
持分法適用会社に対する持分相当額	△458	2,517
その他の包括利益合計	△1,281	8,521
中間包括利益	21,245	33,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,213	32,245
非支配株主に係る中間包括利益	1,031	898

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	97,525	28,367	12,952	6,320	9,980	2,885	158,033	—	158,033
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	214	286	3,368	2,050	5,410	1,970	13,300	△13,300	—
計	97,739	28,654	16,320	8,371	15,390	4,856	171,334	△13,300	158,033
セグメント利益	14,535	290	5,742	592	907	142	22,211	△132	22,079

(注) 1 セグメント利益の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	101,775	29,236	14,809	6,606	9,721	2,478	164,628	—	164,628
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	147	433	3,830	2,339	8,495	2,643	17,889	△17,889	—
計	101,922	29,670	18,639	8,945	18,217	5,121	182,518	△17,889	164,628
セグメント利益	12,255	194	6,457	557	1,027	285	20,778	24	20,802

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、バス事業及びタクシー事業において中間持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、移管後の区分により作成したものを記載しております。

3. 決算補足説明資料

■連結損益計算書

- ・運輸業において、インバウンド需要増大に伴い成田空港輸送が増加したものの、人件費増や事業再編による一時的な費用増により増収減益
- ・不動産業において、新規賃貸物件の寄与、中高層分譲住宅の引き渡し等に伴い増収増益
- ・持分法による投資利益の増加

単位:百万円、%		2024/9 実績	2025/9 実績	増 減	率
運輸業	営業収益	97,739	101,922	4,183	4.3
	営業利益	14,535	12,255	△ 2,279	△ 15.7
流通業	営業収益	28,654	29,670	1,016	3.5
	営業利益	290	194	△ 96	△ 33.1
不動産業	営業収益	16,320	18,639	2,318	14.2
	営業利益	5,742	6,457	715	12.5
レジャー・サービス業	営業収益	8,371	8,945	574	6.9
	営業利益	592	557	△ 35	△ 5.9
建設業	営業収益	15,390	18,217	2,826	18.4
	営業利益	907	1,027	119	13.2
その他の事業	営業収益	4,856	5,121	265	5.5
	営業利益	142	285	142	99.8
小 計	営業収益	171,334	182,518	11,184	6.5
	営業利益	22,211	20,778	△ 1,433	△ 6.5
連結修正	営業収益	△ 13,300	△ 17,889	△ 4,589	-
	営業利益	△ 132	24	156	-
連 結	営業収益	158,033	164,628	6,595	4.2
	営業利益	22,079	20,802	△ 1,276	△ 5.8
営業外収益		11,038	11,588	550	5.0
営業外費用		1,599	2,194	595	37.2
経 常 利 益		31,518	30,196	△ 1,321	△ 4.2
特 別 利 益		439	658	218	49.6
特 別 損 失		2,449	263	△ 2,186	△ 89.3
税金等調整前中間純利益		29,508	30,591	1,083	3.7
法 人 税	法人税等	5,890	5,743	△ 146	△ 2.5
	同調整額	1,091	226	△ 864	△ 79.2
	計	6,981	5,970	△ 1,011	△ 14.5
中 間 純 利 益		22,526	24,621	2,094	9.3
非支配株主に帰属する中間純利益		1,030	897	△ 132	△ 12.9
親会社株主に帰属する中間純利益		21,496	23,723	2,227	10.4

営業外収益

持分法による投資利益

9,437

9,772

※事業再編に伴い、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しているため、前年実績については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位:百万円、%		2024/9 実績	2025/9 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	51,132	53,429	2,297	4.5
	営業利益	11,178	9,688	△ 1,490	△13.3
バス事業	営業収益	29,601	30,721	1,120	3.8
	営業利益	3,136	2,237	△ 899	△28.7
タクシー事業	営業収益	17,006	17,771	764	4.5
	営業利益	220	330	110	49.9
運輸業	営業収益	97,739	101,922	4,183	4.3
	営業利益	14,535	12,255	△ 2,279	△15.7

・流通業

単位:百万円、%		2024/9 実績	2025/9 実績	増減	率
ストア業	営業収益	20,980	22,058	1,078	5.1
	営業利益	325	329	3	1.2
百貨店業	営業収益	4,957	4,951	△ 5	△0.1
	営業利益	△ 162	△ 270	△ 107	-
その他	営業収益	2,716	2,660	△ 56	△2.1
	営業利益	126	134	7	6.1
流通業	営業収益	28,654	29,670	1,016	3.5
	営業利益	290	194	△ 96	△33.1

・不動産業

単位:百万円、%		2024/9 実績	2025/9 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	13,719	14,652	932	6.8
	営業利益	5,559	6,157	598	10.8
販売業	営業収益	18	1,147	1,128	-
	営業利益	△ 54	79	133	-
管理業	営業収益	2,583	2,840	257	10.0
	営業利益	237	221	△ 15	△6.7
不動産業	営業収益	16,320	18,639	2,318	14.2
	営業利益	5,742	6,457	715	12.5

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2024/9 実績	2025/9 実績	増減	率	[参考] 2025/9実績 うち松戸線
輸送人員	定期	81,048	113,317	32,269	39.8	31,666
	定期外	63,792	84,083	20,291	31.8	18,319
	計	144,840	197,400	52,560	36.3	49,985
	うち成田空港発着	(13,100)	(14,380)	(1,280)	(9.8)	—
	うち有料特急	(4,436)	(4,735)	(299)	(6.7)	—
旅客運輸収入	定期	10,167	13,260	3,093	30.4	2,785
	定期外	26,699	31,489	4,789	17.9	3,058
	計	36,867	44,750	7,882	21.4	5,843
	うち成田空港発着	(14,615)	(15,873)	(1,258)	(8.6)	—
	うち有料特急	(4,481)	(4,856)	(374)	(8.4)	—

以上